



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月6日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 満岡 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 丸山 誠司 TEL (03) 6204 - 7065
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	922,036	△12.0	27,261	△51.9	8,651	△85.0	△1,755	—
2019年3月期第3四半期	1,047,235	△7.4	56,669	9.9	57,573	94.3	34,175	247.2
(注) 包括利益	2020年3月期第3四半期		999百万円 (△97.2%)		2019年3月期第3四半期		35,239百万円 (88.9%)	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△11.45	—
2019年3月期第3四半期	221.49	221.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,703,052	354,865	18.8
2019年3月期	1,664,529	381,692	21.0
(参考) 自己資本	2020年3月期第3四半期 319,384百万円		2019年3月期 349,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2020年3月期	—	30.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	△5.6	60,000	△27.3	34,000	△48.3	16,000	△59.9	104.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	154,679,954株	2019年3月期	154,679,954株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	6,081,785株	2019年3月期	388,346株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	153,313,680株	2019年3月期3Q	154,294,895株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の業績概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資の緩やかな増加や雇用・所得環境の改善に支えられ、総じて安定的に推移したものの、輸出関連を中心に弱さが見られました。世界経済については、米国をはじめ全体としては緩やかな成長が続いたものの、一方で中国や欧州の景気は減速傾向にあります。また、政治面では米中貿易摩擦や、中東情勢の緊迫化など不安定な状況が続いたことに加え、気候変動問題に関する検討や対策の動きがより一層加速しました。

このような事業環境下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同期比6.2%減の8,767億円となりました。また、売上高についても前年同期比12.0%減の9,220億円となりました。

損益面では、ボイラの減収や、車両過給機の欧州での販売台数の減少に加え、民間向け航空エンジンの検査プロセスの厳格化に伴う減収や、プログラム費用の追加負担の影響などにより、営業利益は、294億円減益の272億円となりました。経常利益は、当社の関連会社であるジャパン マリンユナイテッド株式会社の業績悪化に伴う持分法投資損失の計上などにより減益幅が拡大し、489億円減益の86億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、359億円減益の17億円の損失となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第3四半期 連結累計期間 (2018.4～2018.12)		当第3四半期 連結累計期間 (2019.4～2019.12)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第3 四半期 連結 累計期間	当第3 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	2,167	2,437	12.4	2,716	40	2,224	△17	△18.1	—
社会基盤・海洋	832	1,034	24.3	949	76	1,027	80	8.2	4.8
産業システム・ 汎用機械	3,512	3,286	△6.4	3,141	132	2,882	51	△8.2	△61.1
航空・宇宙・防衛	2,549	1,853	△27.3	3,493	358	2,946	204	△15.7	△43.0
報告セグメント計	9,061	8,611	△5.0	10,300	608	9,081	318	△11.8	△47.6
その他	616	492	△20.1	471	11	449	15	△4.8	39.0
調整額	△333	△337	—	△299	△52	△310	△61	—	—
合計	9,345	8,767	△6.2	10,472	566	9,220	272	△12.0	△51.9

(2) 財政状態に関する説明

資産及び負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1兆7,030億円となり、前連結会計年度末と比較して385億円増加しました。主な増加項目は、仕掛品などたな卸資産で726億円、前渡金など流動資産その他で302億円です。主な減少項目は現金及び預金で360億円、受取手形及び売掛金で342億円です。

負債は1兆3,481億円となり、前連結会計年度末と比較して653億円増加しました。主な増加項目は商業・ペーパーで700億円、短期借入金で314億円です。主な減少項目は、支払手形及び買掛金で302億円、賞与引当金で123億円です。なお、有利子負債残高はリース債務を含めて4,740億円となり、前連結会計年度末と比較して1,189億円増加しました。

純資産は3,548億円となり、前連結会計年度末と比較して268億円減少しました。これには親会社株主に帰属する四半期純損失17億円、自己株式の取得による減少148億円、剰余金の配当による減少108億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.0%から18.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済については、米中の対立が長期化した場合、両国の通商問題のみならず、アジアや新興国の投資にも影響を及ぼすなど、先行きについての不確実性が高まる懸念があり、十分な注意が必要です。また、地政学上のリスクの高まりや、新型肺炎の感染拡大による経済への影響などについても留意が必要と思われます。

当社グループを取りまく事業環境については、地球規模の気候変動・大規模災害・世界人口の増加・資源の枯渇化等の深刻さを増す社会課題に対して、長期的な展望で持続可能な社会の実現に向けた取り組みが加速しています。このような環境変化および社会課題に対し当社グループは、2019年度を初年度とする「グループ経営方針2019」の下で、持続可能な社会の実現に貢献すべく、これまでハードウェア供給を中心とした事業や製品の在り方から、社会とお客さまの課題に真正面から取り組み、新たな価値を創造する方向へ大きく変革していくことを目指します。

このような状況の下、通期の連結業績予想につきましては、売上高は前回発表予想から変更はありませんが、損益面では、資源・エネルギー・環境事業領域における複数の案件での売上計上時期のずれなどにより、営業利益は50億円減益の600億円となる見込みです。また、営業損益の減益に加えて、当社の関連会社であるジャパン マリンユナイテッド株式会社の業績悪化による持分法投資損失の計上などにより、経常利益は90億円減益の340億円、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円減益の160億円となる見込みです。

本業績見通しの前提としまして、第4四半期連結会計期間の為替水準については、引き続き105円/USドル、120円/ユーロとしています。

なお、期末配当金の予想（1株当たり40円）の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2018年9月14日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 2018年9月14日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,951	58,869
受取手形及び売掛金	377,695	343,446
製品	23,084	23,331
仕掛品	276,238	345,780
原材料及び貯蔵品	142,588	145,478
その他	77,351	107,628
貸倒引当金	△4,043	△3,936
流動資産合計	987,864	1,020,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	137,156	143,163
その他(純額)	230,238	242,821
有形固定資産合計	367,394	385,984
無形固定資産		
のれん	10,032	8,067
その他	24,052	23,308
無形固定資産合計	34,084	31,375
投資その他の資産		
投資有価証券	117,967	101,834
その他	158,596	164,446
貸倒引当金	△1,376	△1,183
投資その他の資産合計	275,187	265,097
固定資産合計	676,665	682,456
資産合計	1,664,529	1,703,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	290,043	259,841
短期借入金	111,785	143,216
コマーシャル・ペーパー	—	70,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	7,384	8,825
前受金	157,546	162,696
賞与引当金	28,089	15,718
保証工事引当金	47,968	41,450
受注工事損失引当金	21,212	18,572
その他の引当金	1,079	921
その他	138,003	131,773
流動負債合計	823,109	863,012
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	175,813	174,685
退職給付に係る負債	160,244	163,166
関係会社損失引当金	1,212	1,241
その他の引当金	1,132	983
その他	91,327	95,100
固定負債合計	459,728	485,175
負債合計	1,282,837	1,348,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	53,410	51,776
利益剰余金	184,092	171,487
自己株式	△1,170	△15,969
株主資本合計	343,497	314,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,063	1,176
繰延ヘッジ損益	△190	△263
土地再評価差額金	5,321	5,321
為替換算調整勘定	2,808	1,484
退職給付に係る調整累計額	△3,319	△2,793
その他の包括利益累計額合計	5,683	4,925
新株予約権	659	608
非支配株主持分	31,853	34,873
純資産合計	381,692	354,865
負債純資産合計	1,664,529	1,703,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,047,235	922,036
売上原価	849,691	756,154
売上総利益	197,544	165,882
販売費及び一般管理費	140,875	138,621
営業利益	56,669	27,261
営業外収益		
受取利息	641	572
受取配当金	1,091	965
持分法による投資利益	6,765	—
為替差益	132	—
その他	4,619	2,496
営業外収益合計	13,248	4,033
営業外費用		
支払利息	2,362	3,112
持分法による投資損失	—	9,223
為替差損	—	1,407
その他	9,982	8,901
営業外費用合計	12,344	22,643
経常利益	57,573	8,651
特別利益		
固定資産売却益	—	4,336
保険差益	—	1,108
関係会社株式売却益	4,200	—
事業譲渡益	1,108	—
特別利益合計	5,308	5,444
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,679
減損損失	1,603	108
特別損失合計	1,603	4,787
税金等調整前四半期純利益	61,278	9,308
法人税等	18,796	7,074
過年度法人税等	4,304	—
四半期純利益	38,178	2,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,003	3,989
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	34,175	△1,755

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	38,178	2,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,289	15
繰延ヘッジ損益	△118	△47
土地再評価差額金	△12	—
為替換算調整勘定	△1,394	△1,897
退職給付に係る調整額	40	535
持分法適用会社に対する持分相当額	△166	159
その他の包括利益合計	△2,939	△1,235
四半期包括利益	35,239	999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,692	△2,430
非支配株主に係る四半期包括利益	3,547	3,429

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2019年11月7日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2019年11月8日に自己株式5,542,200株の取得を行ないました。この取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が14,487百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が15,969百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	269,941	89,201	308,591	347,730	1,015,463	31,772	1,047,235	—	1,047,235
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,683	5,733	5,513	1,622	14,551	15,410	29,961	△29,961	—
計	271,624	94,934	314,104	349,352	1,030,014	47,182	1,077,196	△29,961	1,047,235
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	4,069	7,636	13,277	35,860	60,842	1,104	61,946	△5,277	56,669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△240百万円、各セグメントに配分していない全社費用△5,037百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「社会基盤・海洋」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては71百万円です。

また、「産業システム・汎用機械」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,532百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	220,171	97,458	282,731	293,217	893,577	28,459	922,036	—	922,036
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,327	5,254	5,537	1,419	14,537	16,463	31,000	△31,000	—
計	222,498	102,712	288,268	294,636	908,114	44,922	953,036	△31,000	922,036
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△1,776	8,003	5,168	20,456	31,851	1,535	33,386	△6,125	27,261

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△37百万円、各セグメントに配分していない全社費用△6,088百万円です。
全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機(陸用原動機プラント、船用原動機)、ボイラ、プラント(貯蔵設備、化学・医薬プラント)、原子力(原子力機器)
社会基盤・海洋	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発(不動産販売・賃貸)
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械(圧縮機、分離装置、船用過給機)、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム(物流システム、産業機械)、農機、製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。